



## TOA 株式会社

### グローバル統合を目指す SAP システムの稼働基盤に IBM のクラウド・サービスを採用することで運用負荷を大幅に削減

#### お客様情報



#### TOA 株式会社

● 所在地

〒650-0046

兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2番1号

<http://www.toa.co.jp/>

音と映像の技術を駆使し、社会の安全・安心に貢献するサービスを提供。交通施設の案内放送、商業施設のBGMや館内放送、火災時の避難誘導放送、大規模スポーツ施設用音響システムなどの業務用音響機器と、防犯カメラや録画機器などのセキュリティ機器を取り扱う。昨今では減災・防災分野に特に注力し、従来の2倍以上の距離まで明瞭な音声を届けるホーンアレイスピーカーの導入が、沿岸部自治体に於ける津波警報などの用途で進められている。

業務用の音響機器とセキュリティ機器の専門メーカーである TOA 株式会社（以下、TOA）では、グローバルでの基幹システムの統合を推進。その稼働インフラとして IBM Cloud Managed Services for SAP Applications（以下、CMS4SAP）を採用しました。CMS4SAP は、運用サービスがパッケージ化されたクラウド・サービスである IBM Cloud Managed Services（以下、CMS）の環境上で SAP システムを稼働させることを前提としたサービスで、カタログ化した SAP ERP の BASIS 運用サービスを提供しているため、運用負荷の大幅な低減とトータル・コストの最適化を実現しています。

#### 「地産地消」とガバナンスの強化を目指すグローバル戦略の下、基幹システムを統合

TOA はトランペットスピーカー、マイクロホン、アンプなどのメーカーとして 1934 年に創業。以来、長年培ってきた技術力で「セキュリティ & セーフティ」「インフォメーション & コミュニケーション」「プロフェッショナルオーディオ」の 3 つの分野にわたって数々の商品を世界中に送り出し、人々が過ごすあらゆる空間をより快適で安全なものに作り上げることを目標としてビジネスを推進しています。

TOA 経営企画本部 情報システム部長 松室 慎二氏は、同社の中期経営基本計画について以下のように説明します。

「今年度より 3 か年の中期経営基本計画がスタートしていますが、その中で企業価値として『Smiles for the Public——人々が笑顔になれる社会をつくる——』という言葉掲げています。人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値を提供することで、人々の「Smiles（笑顔）」を実現することこそが、TOA の企業価値の源泉であるという意味ですが、この言葉を内外にアピールしながら中期経営基本計画を推進していきます」

TOA は 2010 年 3 月期から 2015 年 3 月期にかけて中期 6 年経営基本計画を推進してきましたが、その計画の一環として、世界を 5 つの地域（日本地域、アジア・パシフィック地域、中国・東アジア地域、アメリカ地域、欧州・中東・アフリカ地域）に分け、それぞれの地域で商品企画、商品開発、生産、販売、アフター・サービスの一連の機能を実施できるようにするというグローバル戦略を推進してきました。

「つまり、5 つの地域で『地産地消』の体制を整え、ビジネスをさらに成長させようという取り組みです。TOA は音響ビジネスを中心としており、国内ではすでに 5 割ほどのシェアを獲得していますが、海外ではまだそこまでのシェアを確保できていません。TOA の強みは地域密着型のスタイルにあるので、この方法を海外においても適用していくことを目指してグローバルの地域戦略を推進しています」（松室氏）。

商品企画から生産、販売までを現地で行うと、日本の本社がそれぞれの地域のビジネス状況を把握することが難しくなります。連結決算の早期化を進める必要もあったことから、それまで個別に稼働していた地域ごとの基幹システムをグローバルで統一する取り組みを開始しました。



## 事例概要

### 【課題】

- グローバル地域の独自性とガバナンス強化を平行して実現することが求められていた。
- グローバルでの統合基幹システムが稼働するインフラの運用負荷を低減したかった。
- グローバルで活用するシステムなので、24時間365日の運用が必要だった。

### 【ソリューション】

- IBMのクラウド・サービス IBM Cloud Managed Services for SAP Applicationsを活用することでインフラ管理。
- ハードウェアの運用に加え、SAP ERPのBASIS運用サービスまでをパッケージ化して提供。
- SAP ERPのBASIS運用サービスの詳しい内容についてはカタログ化して明示。

### 【メリット】

- クラウドを活用することで導入工数と運用負荷を大幅に削減。
- SAP ERPのBASIS運用までが含まれた、優れたコスト・パフォーマンス。
- 従来は点在していた各拠点の基幹システムを統合することで、ガバナンスや内部統制の強化を実現。
- これまで困難だった業務の標準化を推進。

## SAP ERPのBASIS運用サービスまでがパッケージ化されているCMS4SAPを採用

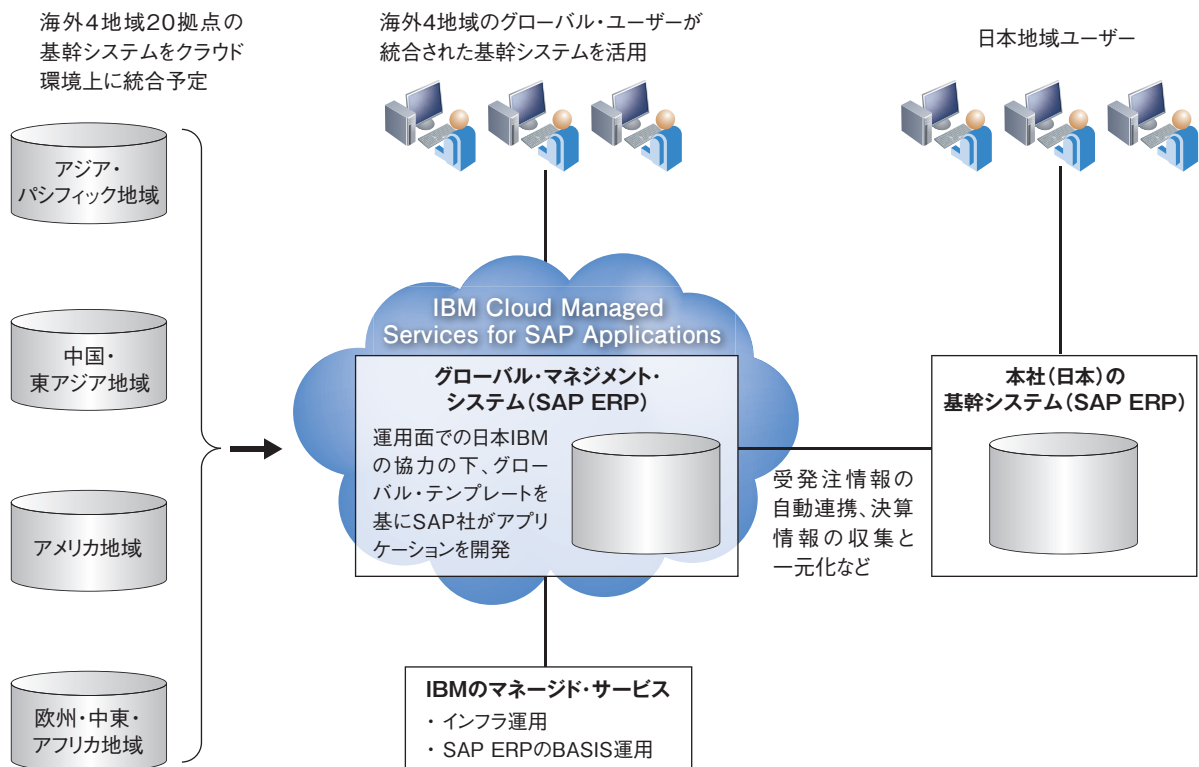
まずは製品などのマスター・コードをグローバルで統合する作業を進め、それが完了した後、2013年の春からにSAP ERPをベースとした統合基幹システム（グローバル・マネジメント・システム：以下、GMS）の構築に着手しました。GMSの稼働インフラについてはクラウドを活用する方針が決定しましたが、その理由について松室氏は次のように語ります。

「基幹システムを統合するためには、同じシステムを地域や国ごとのインフラで稼働させてデータを収集する方法も選択肢としてあったのですが、網目のようなインターフェースを用意する、マスター・コードを維持する、あるいは20拠点すべてのバージョン管理が必要といったことを考えると途方もない管理の手間がかかることが予想できました。そこでインフラについては1カ所に集約することを検討しましたが、オンプレミスやホスティングなどの形態では環境を立ち上げるまでに時間がかかる上、その後も保守を続けなければなりません。またグローバルで活用するシステムなので24時間365日の運用が求められ、そこでも大きな負荷が掛かってしまいます。そうした課題をクリアする方法を考えたところ、クラウドという選択肢にたどり着きました」（松室氏）。

そしてインフラについて比較検討した結果、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM）が提案したCMS4SAPが採用されました。CMS4SAPは、運用サービスがパッケージ化されたクラウド・サービスであるCMSの環境をSAPシステムの基盤として活用することを前提としたサービスで、SAP ERPのBASIS運用サービスまでがクラウド・サービスとして提供されることを大きな特長としています。

「CMS4SAPはSAP ERPのBASISも含めた運用サービスがパッケージ化されてい

### ■ グローバル・マネジメント・システム (GMS) のシステム概要



---

“当時はSAPをクラウドで運用している国内事例は少なく、不安を感じる部分はあったのですが、IBMのクラウド・サービスであれば品質保証が明確だったので、それを信頼することで新しいチャレンジに踏み出すことができました。”



TOA株式会社  
経営企画本部  
情報システム部長

松室 慎二 氏

る点が魅力的でした。他社のクラウド・サービスは、運用が切り離されているので、別途運用を依頼しなければなりません、その内容についても漠然と『おまかせください』というニュアンスの提案がほとんどでした。どこまで保証されているのかが分からないので、実際に運用を開始してから全体のコストが膨らんでしまう可能性もあります。CMS4SAPでは、SAP ERPのBASIS運用までを含めたSLA (Service Level Agreement: サービス品質保証) が提示され、その詳しい内容についてはカタログとして明示されているので、安心してお願いすることができました。当時はSAPをクラウドで運用している国内事例は少なく、不安を感じる部分はあったのですが、IBMのクラウド・サービスであれば品質保証が明確だったので、それを信頼することで新しいチャレンジに踏み出すことができました」(松室氏)。

また拡張性も重視したと松室氏は言います。

「SAPはアプリケーション群が充実しているので、将来的にそれらを活用した機能拡張が予想されます。IBMのクラウド・サービスはSAP社と戦略的グローバル・アライアンスを結んでいますので、そうした拡張性についても優れていると評価しました」

CMS4SAPは2013年末から準備を進め、翌年2月には稼働が開始。その後SAPの環境が整えられました。

「SAP ERPはSAP社が用意したテンプレートを採用し、カスタマイズを最小限にとどめることで、開発期間の短縮とコストの削減を図りました。CMS4SAP環境の稼働開始以前からSAPのドイツ本社でグローバル・テンプレートの開発を進めていましたので、CMS4SAPの稼働開始と同時にそれをIBMクラウドのデータセンターにインポートするという手順で環境を準備しました」(松室氏)。

その後、アジア・パシフィック地域の各拠点に展開するために、既存システムからのデータ移行、グローバル・テンプレートの詳細開発、各種帳票の作成、本社のERPとの受発注の自動連携機能の整備などを推進。このフェーズでは、インフラを担当する日本IBMとアプリケーション開発を担当するSAP社が協力しながら作業を進めました。

「インフラに関してはハードウェア構成やパラメーター設定などが必要だったのですが、日本IBMとSAP社との間で連絡を取りながら進められたので、こちらでは何も気にする必要はありませんでした。日本IBMの担当の方は打ち合わせなどにも参加していただき、WBS (Work Breakdown Structure: 作業分解図) に基づいた担当分野において責任をもって尽力していただきました」(松室氏)。

こうして構築作業が進行し、2015年1月にアジア・パシフィック地域におけるSAP ERPの稼働が開始され、その後そのほかの地域に向けた展開作業が進められています。

## グローバル地域の基幹システムをクラウド環境に集約し、ガバナンスや内部統制の強化を実現

基幹システムがクラウド環境に集約されることにより、ガバナンスや内部統制強化の面で大きな成果を生み出すことが期待できると松室氏は言います。

「当初の目的の1つにガバナンスや内部統制の強化を掲げていましたが、基幹システムを統合することによりその目的は達成できるとみています。以前は拠点ごとにシステムを運用し、障害などが発生しても対応は現地に託すしかなかったのですが、これからはクラウド環境内でガバナンスを効かせることができます。クラウド・サービスに求められる監査法人による監査結果は、日本IBMに問い合わせたらすぐに提示していただきました」

## 基幹システムを稼働させることで本格的なクラウド環境活用を推進

GMSはアジア・パシフィック以外の地域への展開を進め、今後すべての海外拠点での稼働を開始させる予定になっています。松室氏は基幹システムをクラウド環境で稼働させるという画期的な取り組みについて次のように振り返ります。

「クラウド上での基幹システムの稼働は、クラウド環境を本気で使い出したことを意味します。当初はどこかでためらうこともあったので、ある程度は割り切らなければならなかったのですが、これをきっかけに今後のクラウド活用に対する考え方が変わっていくと思います。GMSは海外拠点を対象としたものですが、国内本社のシステムの見直しにおいてもクラウドを前提に検討するということもあるのではないのでしょうか」

最後に松室氏は同社のビジネス展望について語ります。

「TOAはこれまで製品をベースとしたビジネスを展開してきましたが、今後はサービスの領域にも踏み込む必要があると考えています。まだ具体的な計画はないのですが、例えばIoT (Internet of Things:モノのインターネット)の技術を活用して、これまで強みとしてきた製品とお客様や環境情報などを結び付けて新しいサービスやビジネスをつくっていくという方向性が考えられます。そうした新しいサービスの開発と提供を通して『Smiles for the Public——人々が笑顔になれる社会をつくる——』という企業価値を実現していきたいと思っています」

TOAは、今後も人々が安心して暮らすことのできる社会づくりに貢献していくでしょう。

**IBM Cloud Managed Services for SAP Applications (CMS4SAP) についての詳細情報は下記のWebサイトをご覧ください。**

[ibm.com/cloud-computing/jp/ja/products/managed-cloud.html](http://ibm.com/cloud-computing/jp/ja/products/managed-cloud.html)



©Copyright IBM Japan, Ltd. 2015

**日本アイ・ビー・エム株式会社**

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町 19-21

Printed in Japan

November 2015

All Rights Reserved

このカタログの情報は2015年11月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。  
記載の事例は特定のお客様に関するものであり、全ての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。  
効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。  
製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。  
IBM、IBMロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。  
他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。  
現時点でのIBM商標リストについては [www.ibm.com/legal/copytrade.shtml](http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml) をご覧ください。